

令和 7 年

毎月勤労統計調査地方調査結果(年報)

令和 8 年 10 月

香川県政策部統計調査課

目 次

毎月勤労統計調査地方調査の説明	1
-----------------	---

調査結果の概要

I 概 況	5
II-1 賃金の動き	6
II-2 産業別にみた賃金	8
II-3 賞与の支給状況	10
III-1 労働時間の動き	11
III-2 産業別にみた労働時間	13
IV-1 雇用の動き	15
IV-2 産業別にみた雇用	18

統計表

※統計表については「香川県統計情報データベース」に掲載。

- ① 第1-1表 産業、性別 給与額 (5人以上)
- ② 第1-2表 産業、性別 給与額 (30人以上)
- ③ 第2-1表 産業、性別 労働時間 (5人以上)
- ④ 第2-2表 産業、性別 労働時間 (30人以上)
- ⑤ 第3-1表 産業、性別 就業形態別 雇用 (5人以上)
- ⑥ 第3-2表 産業、性別 就業形態別 雇用 (30人以上)
- ⑦ 第4-1, 2表 就労形態別 賃金・労働時間及び雇用
- ⑧ 第5表 産業別労働異動率 (月間入職率・離職率)
- ⑨ 第6表 賞与の支給状況 (30人以上)
- ⑩ 指数表 5人以上
- ⑪ 指数表 30人以上
- ⑫ 参考表 小規模事業所の賃金・労働時間及び労働者数

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、雇用、給与及び労働時間について、香川県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内事業所の中から無作為抽出された約600事業所である。（農業、林業、漁業は除く。）

3 主要調査事項の定義

(1) 賃 金

- ・「現金給与」とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨等で支払うもの（税込み）をいう。
- ・「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計額である。
- ・「きまって支給する給与（定期給与）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、超過労働給与等の各種手当を含む。
- ・「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。
- ・「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
- ・「特別に支払われた給与（特別給与）」とは労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するものである。
 - ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3カ月を超える期間で算定される手当等（6カ月分支払われる通勤手当等）
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- ・「実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）」とは、「現金給与総額指数」と「きまって支給する給与指数」のそれぞれから、物価の影響を除いたものとなっており、賃金の実質的購買力をあらわす指数のことである。

(2) 実労働時間

- ・「実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与支給の有無にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等にみられる手待ち時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。
- ・「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。
「年間総実労働時間」とは、「総実労働時間」に12か月を掛けたものである。
- ・「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数のことである。
- ・「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。
- ・「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数である。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。2日にわたって働いた場合、出勤日数は2出勤日となる。また、1日に2度出勤したときは、1出勤日となる。

(3) 常用労働者

- ・「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。
 - ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 代表権を持たない重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者
 - ③ 事業主の家族でその事業所に働いている人のうち、常時勤務して就業規則等に従い、毎月給与の支払いを受けている者
- ・「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者
- ・「パートタイム労働者比率」とは、調査期間末の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を百分率化したものである。

(4) 労働異動率

- 「労働異動率」とは、事業所における雇用の流動状況を示す指標のことである。
- ・「入職率」とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転勤等によって当該事業所に入職した常用労働者数を、前調査期間末の全常用労働者数で除し、百分率化したものである。
 - ・「離職率」とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤等によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前調査期間末の全常用労働者数で除し、百分率化したものである。

(5) 賞 与

- ・「賞与支給額」とは、6月、7月、8月の3か月間（夏季）及び11月、12月、翌年1月の3か月間（冬季）に支給された「特別に支払われた給与」の中から賞与、期末手当等を抜き出して、夏季及び冬季毎に各月分を合計したものを賞与の支給を行った規模30人以上の事業所の常用労働

者1人平均（賞与を支給されなかった者を含む。）として集計したものである。

- ・「賞与支給月数（対きまって支給する給与、対所定内給与）」とは、賞与を支給した事業所における賞与の支給総額を1か月平均のきまって支給する給与又は所定内給与の支給総額で除したものである。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

5 利用上の注意

- (1) この調査は、事業所規模（調査事業所の雇用する常用労働者数）5人以上の事業所についての標本調査である。したがって、調査結果は全事業所に関する統計の推計値であり、標本誤差は避けられない。ただし、事業所規模500人以上の事業所については、全数調査である。
- (2) 平成30年以降、抽出替えに伴うギャップ修正は行っていない。
- (3) 指数は令和2（2020）年平均＝100としている。
（令和4年1月分発表分から各指数の基準年を2015年から2020年に更新）
- (4) 基準年の更新に伴い、令和4年1月分以降の調査結果は、令和3年12月分までとは異なるものとなる。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、実質賃金指数を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- (5) 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス－活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- (6) 統計表中の数値は四捨五入しており、個々の数値の合計欄の数値とは一致しない場合がある。
- (7) 調査産業計には調査対象事業所が僅少のために公表しない産業も含めて算定している。
- (8) 平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づいて集計を行っている。
- (9) 統計表で用いている符号の意味は次のとおりである。
 - 「－」 調査あるいは集計が行われていない。
 - 「X」 調査事業所数が少ないため公表しない。
 - 「△」 減少
 - 「0」 表章単位未満

(10) 統計表の産業名のうち産業大分類及び製造業産業中分類等について次のような略称を用いている。

〈例〉 M 飲食サービス業等……………産業大分類「宿泊業，飲食サービス業」

E28 電子・デバイス……………産業中分類「電子部品・デバイス・電子回路製造業」

略 称		＜産業大分類＞	略 称		＜E 製造業 産業中分類＞
C	鉱業，採石業等	鉱業，採石業，砂利採取業	E31	輸送用機械器具	31 輸送用機械器具製造業
D	建設業	建設業	ES1	E－括分 1	22 鉄鋼業
E	製造業	製造業			23 非鉄金属製造業
F	電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業	ES2	E－括分 2	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
G	情報通信業	情報通信業			30 情報通信機械器具製造業
H	運輸業，郵便業	運輸業，郵便業	ES3	E－括分 3	11 繊維工業
I	卸売業，小売業	卸売業，小売業			16 化学工業
J	金融業，保険業	金融業，保険業			17 石油製品・石炭製品製造業
K	不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業			19 ゴム製品製造業
L	学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業			20 なめし革・同製品・毛皮製造業
M	飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業			32 その他の製造業
N	生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業	略 称		＜I 卸売業，小売業 産業中分類＞
O	教育，学習支援業	教育，学習支援業	I－1	卸売業	50～55 卸売業
P	医療，福祉	医療，福祉	I－2	小売業	56～61 小売業
Q	複合サービス事業	複合サービス事業	略 称		＜M 飲食サービス業等 産業中分類＞
R	その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）	M75	宿泊業	75 宿泊業
略 称		＜E 製造業 産業中分類＞	MS	M－括分	76 飲食店
E09,10	食料品・たばこ	09 食料品製造業			77 持ち帰り・配達飲食サービス業
		10 飲料・たばこ・飼料製造業		＜P 医療，福祉 産業中分類＞	
E12	木材・木製品	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	P83	医療業	83 医療業
E13	家具・装備品	13 家具・装備品製造業	PS	P－括分	84 保健衛生
E14	パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			85 社会保険・社会福祉・介護事業
E15	印刷・同関連業	15 印刷・同関連業	略 称		＜R その他のサービス業 産業中分類＞
E18	プラスチック製品	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	R91	職業紹介・派遣業	91 職業紹介・労働者派遣業
E21	窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業	R92	他の事業サービス	92 その他の事業サービス業
E24	金属製品製造業	24 金属製品製造業	RS	R－括分	88 廃棄物処理業
E25	はん用機械器具	25 はん用機械器具製造業			89 自動車整備業
E26	生産用機械器具	26 生産用機械器具製造業			90 機械等修理業（別掲を除く）
E27	業務用機械器具	27 業務用機械器具製造業			93 政治・経済・文化団体
E29	電気機械器具	29 電気機械器具製造業			94 宗教
					95 その他のサービス業

調査結果の概要

I 概 況

事業所規模 常用労働者5人以上

(1) 賃金の動き

常用労働者1人平均月間現金給与総額は334,930円で、前年比5.8%の増加となった。

このうち、きまって支給する給与は271,802円で前年比4.7%の増加、特別に支払われた給与は63,128円で前年差6,327円の増加となった。

(2) 労働時間の動き

常用労働者1人平均月間総実労働時間は142.4時間で、前年比0.7%の増加となった。

このうち、所定内労働時間は132.0時間で前年比0.9%の増加、所定外労働時間は10.4時間で前年比2.4%の減少となった。

常用労働者1人平均月間出勤日数は18.3日で、前年差0.0日の同数となった。

(3) 雇用の動き

常用労働者数は356,489人で、前年比0.9%の増加となった。

パートタイム労働者比率は27.1%で、前年差2.3ポイントの低下となった。

事業所規模 常用労働者30人以上

(1) 賃金の動き

常用労働者1人平均月間現金給与総額は365,955円で、前年比4.2%の増加となった。

このうち、きまって支給する給与は292,887円で前年比4.2%の増加、特別に支払われた給与は73,068円で前年差3,070円の増加となった。

(2) 労働時間の動き

常用労働者1人平均月間総実労働時間は145.6時間で、前年比0.2%の減少となった。

このうち、所定内労働時間は133.3時間で前年比0.2%の増加、所定外労働時間は12.3時間で前年比4.2%の減少となった。

常用労働者1人平均月間出勤日数は18.3日で、前年差0.1日の減少となった。

(3) 雇用の動き

常用労働者数は203,112人で、前年比0.6%の増加となった。

パートタイム労働者比率は25.1%で、前年差1.6ポイントの低下となった。

Ⅱ－１ 賃金の動き

－事業所規模5人以上－（第1表、第1～4図）

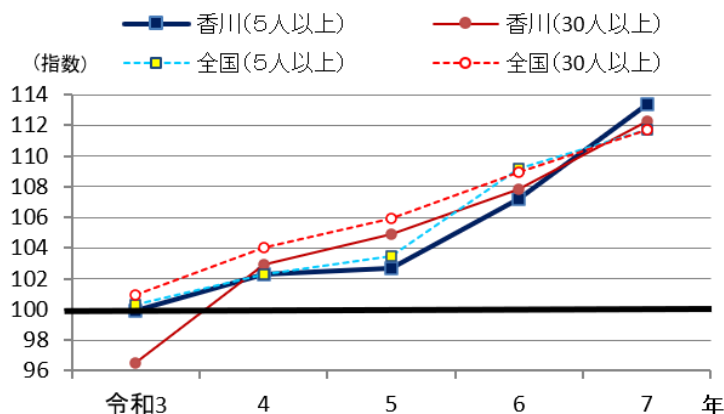
香川県における事業所規模5人以上の現金給与を調査産業計でみると、現金給与総額は334,930円で前年比5.8%の増加となった。また高松市の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）を考慮した実質賃金指数では、前年比2.4%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は271,802円で前年比4.7%の増加、所定内給与は252,498円で前年比4.7%の増加となった。

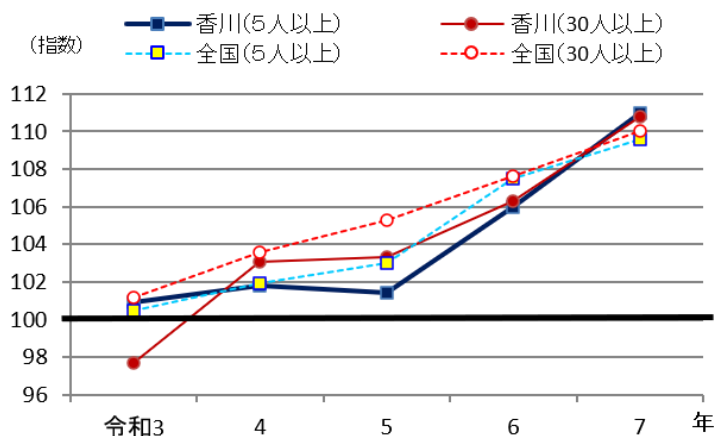
前年比の推移をみると、現金給与総額は4年連続増加、きまって支給する給与は2年連続増加、所定内給与は5年連続増加となった。

全国の現金給与総額は355,941円で前年比2.3%の増加、きまって支給する給与は287,427円で前年比2.0%の増加、所定内給与は267,532円で前年比2.0%の増加となった。また、全国の現金給与総額を100としたときの香川県の現金給与総額は94.1で、格差は前年（90.9）に比べて3.2ポイント拡大している。

第1図 現金給与総額指数の推移（調査産業計）
（令和2年=100）



第2図 きまって支給する給与指数の推移（調査産業計）
（令和2年=100）



第1表 賃金の推移（調査産業計：事業所規模5人以上）

区 分	年	現金給与総額						きまって支給する給与						特別に支払われた給与
		実数		前年比	実質賃金		前年比	実数			所定内給与			超過労働給与
		円	指数		指数	前年比		円	指数	前年比	円	指数	前年比	
香川県	令和3	294,694	99.9	△ 0.1	100.3	0.3		247,080	100.9	0.9	229,657	100.2	0.1	17,423
	4	302,103	102.3	2.4	100.2	△ 0.1		249,258	101.8	0.9	230,534	100.6	0.4	18,724
	5	303,311	102.7	0.4	97.3	△ 2.9		248,280	101.4	△ 0.4	230,744	100.7	0.1	17,536
	6	316,455	107.2	3.4	98.3	0.0		259,654	106.0	3.4	241,227	105.2	3.5	18,427
	7	334,930	113.4	5.8	100.7	2.4		271,802	111.0	4.7	252,498	110.1	4.7	19,304
全国	令和3	319,461	100.3	0.3	100.6	0.6		263,739	100.5	0.5	245,709	100.3	0.3	18,030
	4	325,817	102.3	2.0	99.6	△ 1.0		267,461	101.9	1.4	248,529	101.4	1.1	18,932
	5	329,777	103.5	1.2	97.1	△ 2.5		270,229	103.0	1.1	251,257	102.6	1.2	18,972
	6	347,994	109.2	2.8	99.3	△ 0.3		281,959	107.5	2.0	262,325	107.1	2.1	19,634
	7	355,941	111.7	2.3	98.0	△ 1.3		287,427	109.6	2.0	267,532	109.2	2.0	19,895

（指数：令和2年平均＝100）

-事業所規模 30 人以上-（第2表、第1～4図）

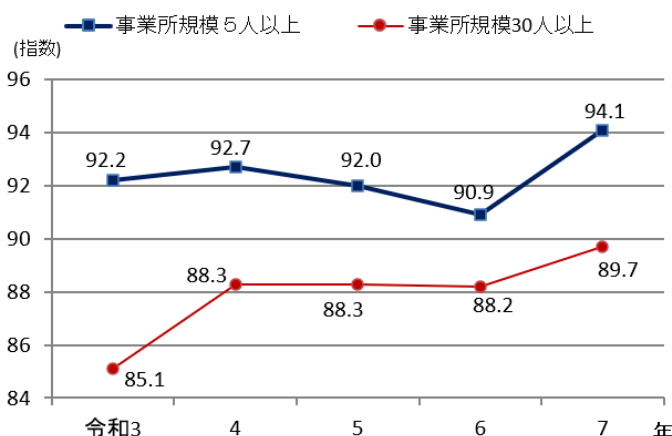
香川県における事業所規模 30 人以上の現金給与を調査産業計でみると、現金給与総額は 365,955 円で前年比 4.2%の増加となった。また、高松市の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）を考慮した実質賃金指数では、前年比 0.9%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は 292,887 円で前年比 4.2%の増加、所定内給与は 266,758 円で前年比 4.1%の増加となった。

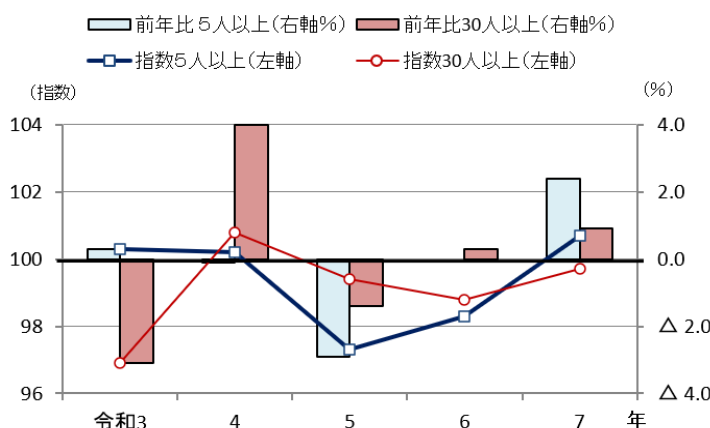
前年比の推移をみると、現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与いずれも 4 年連続増加となった。

全国の現金給与総額は 408,035 円で前年比 2.6%の増加、きまって支給する給与は 322,301 円で前年比 2.2%の増加、所定内給与は 297,225 円で前年比 2.3%の増加となった。
また、全国の現金給与総額を 100 としたときの香川県の現金給与総額は 89.7 で、格差は前年（88.2）に比べて 1.5 ポイント拡大している。

第3図 全国を100とした香川の賃金の推移(調査産業計)



第4図 実質賃金指数(現金給与総額)の推移(調査産業計)
(令和2年=100)



第2表 賃金の推移（調査産業計：事業所規模30人以上）

区 分		現金給与総額						きまって 支給する給与						特別に 支払わ れた 給 与	
					実 質 賃 金						所 定 内 給 与			超過労 働給与	
		実 数	指 数	前年比	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比			
香 川 県	年	円		%		%	円		%		円		%	円	円
	令和3	313,745	96.5	△ 3.5	96.9	△ 3.1	258,275	97.7	△ 2.2		236,172	96.2	△ 3.8	22,103	55,470
	4	335,321	102.9	6.6	100.8	4.0	272,655	103.1	5.5		249,380	101.5	5.5	23,275	62,666
	5	341,525	104.9	1.9	99.4	△ 1.4	273,093	103.3	0.2		250,500	102.0	0.5	22,593	68,432
	6	350,982	107.8	3.8	98.8	0.3	280,984	106.3	3.5		256,270	104.3	3.1	24,714	69,998
全 国	7 <td>365,955</td> <td>112.3</td> <td>4.2</td> <td>99.7</td> <td>0.9</td> <td>292,887</td> <td>110.8</td> <td>4.2</td> <td></td> <td>266,758</td> <td>108.6</td> <td>4.1</td> <td>26,129</td> <td>73,068</td>	365,955	112.3	4.2	99.7	0.9	292,887	110.8	4.2		266,758	108.6	4.1	26,129	73,068
	年	円		%		%	円		%		円		%	円	円
	令和3	368,493	100.9	1.0	101.2	1.2	296,652	101.2	1.2		273,186	100.8	0.8	23,466	71,841
	4	379,732	104.0	3.1	101.3	0.1	303,496	103.6	2.4		278,687	102.8	2.0	24,809	76,236
	5	386,982	105.9	1.8	99.3	△ 2.0	308,436	105.3	1.6		283,594	104.7	1.8	24,842	78,546
	6	397,789	108.9	3.3	99.0	0.1	315,351	107.6	2.6		290,654	107.2	2.7	24,697	82,438
7	408,035	111.7	2.6	98.0	△ 1.0	322,301	110.0	2.2		297,225	109.7	2.3	25,076	85,734	

(指数：令和2年平均＝100)

Ⅱ－２ 産業別にみた賃金

-事業所規模5人以上-（第3表、第5-1図）

香川県における事業所規模５人以上の現金給与を産業別にみると、現金給与総額は「卸売業、小売業」（前年比 21.1%増）など 11 産業が増加し、「建設業」（前年比 5.8%減）など 4 産業が減少した。

超過労働給与は、「運輸業、郵便業」（前年差 6,706 円増）など 9 産業が増加し、「複合サービス事業」（前年差 6,458 円減）など 6 産業が減少した。

特別に支払われた給与は、「教育、学習支援業」（前年差 20,623 円増）など 11 産業が増加し、「学術研究等」（前年差 11,404 円減）など 4 産業が減少した。

第3表 産業別にみた賃金（事業所規模５人以上）

産 業		現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		超過労働給与		特別に支払われた給与	
		実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年差	実 数	前年差
		円	%	円	%	円	%	円		円		円	円
香 川 県	調 査 産 業 計	334,930	5.8	271,802	4.7	252,498	4.7	19,304	877	63,128	6,327	-	-
	鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	403,059	△ 5.8	334,670	△ 6.0	315,156	△ 5.6	19,514	△ 2,907	68,389	△ 4,822	-	-
	製 造 業	373,002	6.0	296,697	4.4	270,421	5.2	26,276	△ 864	76,305	7,739	-	-
	電 気 ・ ガ ス 業	614,711	9.8	471,709	7.2	401,164	7.1	70,545	4,019	143,002	13,435	-	-
	情 報 通 信 業	527,672	2.0	402,020	△ 0.6	370,522	△ 0.2	31,498	△ 1,976	125,652	16,345	-	-
	運 輸 業 , 郵 便 業	340,801	△ 2.3	313,328	0.4	246,378	△ 2.1	66,950	6,706	27,473	△ 9,195	-	-
	卸 売 業 , 小 売 業	307,611	21.1	248,282	17.3	238,071	18.4	10,211	△ 299	59,329	17,292	-	-
	金 融 業 , 保 険 業	454,925	3.3	346,484	0.7	331,240	0.1	15,244	2,181	108,441	12,864	-	-
	不動産・物品賃貸業	391,463	8.5	305,827	6.9	296,449	6.9	9,378	689	85,636	11,222	-	-
	学 術 研 究 等	418,494	△ 4.3	321,089	△ 1.8	301,109	△ 2.2	19,980	924	97,405	△ 11,404	-	-
	飲食サービス業等	124,605	11.2	119,098	11.7	111,481	10.0	7,617	2,330	5,507	162	-	-
	生活関連サービス等	223,551	2.7	200,059	2.4	185,058	△ 0.9	15,001	6,336	23,492	1,174	-	-
	教育、学習支援業	480,238	7.6	342,911	4.6	337,249	5.0	5,662	△ 891	137,327	20,623	-	-
	医 療 , 福 祉	333,116	4.0	274,532	3.6	257,517	2.5	17,015	3,441	58,584	3,378	-	-
	複合サービス事業	393,623	6.8	306,333	3.8	288,572	6.6	17,761	△ 6,458	87,290	13,214	-	-
	その他のサービス業	237,493	△ 1.7	205,513	△ 0.1	193,634	△ 0.1	11,879	257	31,980	△ 4,220	-	-
全 国	調 査 産 業 計	355,941	2.3	287,427	2.0	267,532	2.0	19,895	261	68,514	2,479	-	-
	鉱 業 , 採 石 業 等	469,003	13.4	356,529	13.7	330,414	14.3	26,115	1,569	112,474	13,952	-	-
	建 設 業	462,801	2.0	365,900	0.9	339,278	0.2	26,622	2,770	96,901	5,941	-	-
	製 造 業	430,282	4.2	335,931	3.8	304,192	3.5	31,739	1,985	94,351	5,014	-	-
	電 気 ・ ガ ス 業	636,949	6.2	487,436	4.3	426,972	4.0	60,464	3,694	149,513	17,299	-	-
	情 報 通 信 業	549,289	4.2	422,903	3.3	388,516	3.9	34,387	△ 1,093	126,386	8,211	-	-
	運 輸 業 , 郵 便 業	379,045	△ 2.0	318,289	△ 1.6	276,228	△ 1.5	42,061	△ 981	60,756	△ 2,411	-	-
	卸 売 業 , 小 売 業	311,853	1.7	253,047	1.9	240,438	2.0	12,609	△ 74	58,806	388	-	-
	金 融 業 , 保 険 業	553,864	5.8	416,651	5.9	389,544	6.2	27,107	515	137,213	6,536	-	-
	不動産・物品賃貸業	434,661	3.4	337,223	3.0	314,933	3.1	22,290	424	97,438	4,490	-	-
	学 術 研 究 等	523,326	1.5	404,662	0.2	378,203	0.1	26,459	482	118,664	6,787	-	-
	飲食サービス業等	143,068	1.9	132,178	2.0	124,674	2.0	7,504	131	10,890	36	-	-
	生活関連サービス等	243,466	5.4	216,549	5.8	206,103	5.5	10,446	1,303	26,917	384	-	-
	教育、学習支援業	408,235	2.0	304,856	0.6	297,914	0.6	6,942	155	103,379	6,192	-	-
	医 療 , 福 祉	318,371	2.5	268,225	2.3	254,160	2.6	14,065	△ 452	50,146	1,676	-	-
	複合サービス事業	396,744	4.1	310,503	3.4	293,203	4.0	17,300	△ 940	86,241	4,823	-	-
	その他のサービス業	291,320	1.9	251,478	1.5	232,575	1.7	18,903	△ 137	39,842	1,579	-	-

- 事業所規模 30 人以上 - (第4表、第5-2図)

香川県における事業所規模 30 人以上の現金給与を産業別にみると、現金給与総額は「卸売業、小売業」(前年比 24.7%増) など 12 産業が増加し、「建設業」(前年比 14.7%減) など 3 産業が減少した。

超過労働給与は、「生活関連サービス等」(前年差 14,875 円増) など 9 産業が増加し、「複合サービス事業」(前年差 3,303 円減) など 6 産業が減少した。

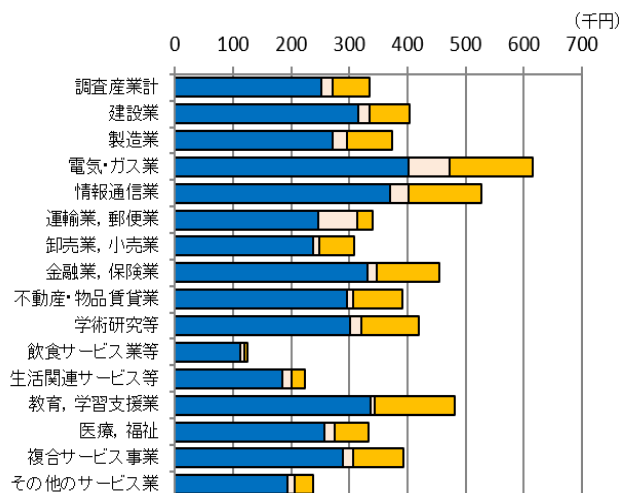
特別に支払われた給与は、「情報通信業」(前年差 31,526 円増) など 10 産業が増加し、「建設業」(前年差 41,850 円減) などの 5 産業が減少した。

第 4 表 産業別にみた賃金 (事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		超過労働給与		特別に支払われた給与	
	実 数		前年比		実 数		前年比		実 数		前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
調 査 産 業 計	365,955	4.2	292,887	4.2	266,758	4.1	26,129	1,415	73,068	3,070		
鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建 設 業	528,160	△ 14.7	401,634	△ 10.7	368,268	△ 10.9	33,366	△ 2,931	126,526	△ 41,850		
製 造 業	383,043	2.8	302,543	2.0	272,418	2.5	30,125	△ 1,026	80,500	4,460		
電 気 ・ ガ ス 業	643,756	5.0	491,036	4.4	411,227	3.4	79,809	6,715	152,720	10,162		
情 報 通 信 業	578,305	3.8	426,782	△ 1.2	384,004	△ 2.9	42,778	6,108	151,523	31,526		
運 輸 業 , 郵 便 業	363,149	1.7	332,343	5.8	250,614	8.2	81,729	△ 802	30,806	△ 12,203		
卸 売 業 , 小 売 業	289,561	24.7	232,057	20.9	218,353	21.2	13,704	1,947	57,504	17,415		
金 融 業 , 保 険 業	485,173	0.2	362,134	0.7	345,228	0.7	16,906	329	123,039	△ 1,935		
不動産・物品賃貸業	374,549	6.9	303,526	8.6	297,548	9.5	5,978	△ 1,771	71,023	477		
学 術 研 究 等	506,284	△ 4.5	366,301	△ 3.3	343,798	△ 2.7	22,503	△ 3,152	139,983	△ 12,505		
飲食サービス業等	144,005	10.6	135,345	11.2	127,015	10.3	8,330	1,667	8,660	333		
生活関連サービス等	251,620	15.4	216,736	10.4	186,683	3.1	30,053	14,875	34,884	12,784		
教育, 学習支援業	529,932	3.2	373,663	0.6	366,819	0.3	6,844	1,000	156,269	17,757		
医 療 , 福 祉	371,653	4.9	306,536	5.7	283,488	4.3	23,048	4,922	65,117	859		
複合サービス事業	357,813	1.9	291,580	1.8	267,365	3.3	24,215	△ 3,303	66,233	1,203		
その他のサービス業	219,900	△ 2.5	193,982	0.3	180,842	△ 0.3	13,140	1,091	25,918	△ 6,134		
全 国	408,035	2.6	322,301	2.2	297,225	2.3	25,076	379	85,734	3,296		
調 査 産 業 計	464,164	4.5	355,672	4.0	318,910	3.7	36,762	2,551	108,492	5,768		
卸 売 業 , 小 売 業	368,014	2.6	288,666	2.9	273,312	3.0	15,354	178	79,348	1,107		
医 療 , 福 祉	367,006	2.8	305,930	2.9	286,612	3.3	19,318	△ 517	61,076	1,844		

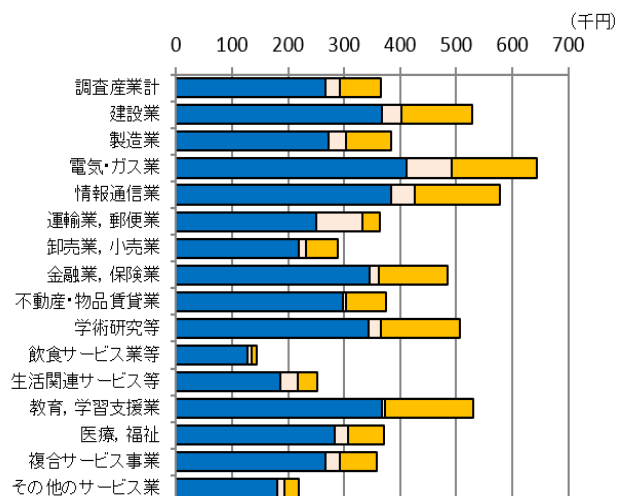
第5-1図 産業別にみた1人平均月間現金給与総額の内訳 (事業所規模5人以上)

■所定内給与 □超過労働給与 ■特別に支払われた給与



第5-2図 産業別にみた1人平均月間現金給与総額の内訳 (事業所規模30人以上)

■所定内給与 □超過労働給与 ■特別に支払われた給与



Ⅱ－３ 賞与の支給状況

-事業所規模 30 人以上-（第5表、第6図）

香川県における事業所規模 30 人以上の賞与支給額を調査産業計でみると、夏季賞与は 438,254 円で前年比 9.3%の増加、支給月数（きまって支給する給与に対して）は 1.19 月分であった。冬季賞与は 441,832 円で前年比 4.9%の増加、支給月数は 1.25 月分であった。

全国における夏季賞与は 496,889 円で前年比 3.8%の増加、冬季賞与は 490,695 円で 2.6%の増加となった。

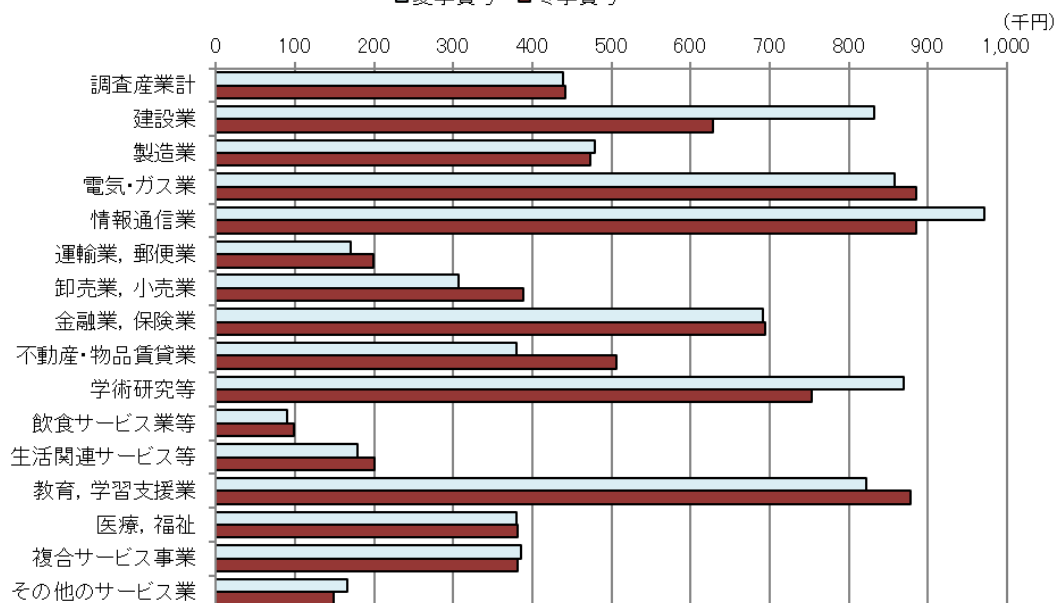
第5表 産業別にみた賞与支給状況（事業所規模30人以上）

産 業	香 川 県						全 国					
	夏 季 賞 与			冬 季 賞 与			夏 季 賞 与			冬 季 賞 与		
	支 給 額		支 給 月 数(注)	支 給 額		支 給 月 数(注)	支 給 額		支 給 月 数(注)	支 給 額		支 給 月 数(注)
	実 数	前年比		実 数	前年比		実 数	前年比		実 数	前年比	
	円	%	月分	円	%	月分	円	%	月分	円	%	月分
調 査 産 業 計	438,254	9.3	1.19	441,832	4.9	1.25	496,889	3.8	1.17	490,695	2.6	1.22
鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	1,187,146	6.0	1.97	1,112,812	7.7	1.87
建 設 業	831,933	△ 2.3	1.84	628,634	△ 45.6	1.35	848,726	11.9	1.72	800,175	8.7	1.76
製 造 業	478,753	2.2	1.15	472,755	2.1	1.18	652,378	6.8	1.28	637,426	2.9	1.30
電 気 ・ ガ ス 業	857,510	8.2	1.84	884,586	8.7	1.89	1,018,891	5.8	1.94	1,033,953	△ 0.4	1.96
情 報 通 信 業	971,065	31.6	1.89	884,960	22.4	1.80	835,969	7.9	1.54	785,053	4.1	1.55
運 輸 業 , 郵 便 業	171,032	△ 27.0	0.52	199,313	△ 14.9	0.60	416,667	△ 2.3	0.94	412,412	△ 5.3	0.99
卸 売 業 , 小 売 業	307,038	24.8	0.98	389,072	75.3	1.16	461,749	1.1	0.96	425,314	△ 3.6	1.00
金 融 業 , 保 険 業	690,866	2.1	1.63	694,175	△ 4.4	1.62	804,515	1.2	1.61	754,391	9.1	1.52
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	379,803	3.1	1.10	506,506	△ 14.5	1.86	665,770	10.2	1.34	594,996	0.1	1.31
学 術 研 究 等	869,360	15.3	2.33	753,298	4.1	2.21	792,630	5.3	1.58	741,943	11.6	1.64
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	89,823	37.9	0.50	98,777	83.5	0.56	101,630	△ 1.6	0.39	122,036	6.4	0.46
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	178,435	36.6	0.59	201,089	54.9	0.73	209,093	△ 0.3	0.73	209,526	2.5	0.76
教 育 , 学 習 支 援 業	821,332	7.4	2.17	878,536	10.4	2.39	639,770	2.0	1.80	690,707	3.5	2.03
医 療 , 福 祉	380,411	16.0	1.02	381,288	2.8	1.09	330,082	0.4	1.04	372,347	2.7	1.11
複 合 サ ー ビ ス 事 業	386,124	7.1	1.44	381,377	0.4	1.39	433,511	8.8	1.46	467,934	10.6	1.68
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	166,516	△ 22.4	1.00	148,554	△ 31.5	1.07	222,822	1.8	0.97	221,568	3.8	0.98

注：支給月数（対きまって支給する給与）を指す。

第6図 産業別にみた賞与支給状況(事業所規模30人以上)支給額

□夏季賞与 ■冬季賞与



Ⅲ－１ 労働時間の動き

-事業所規模5人以上-（第6表、第7、8-1図）

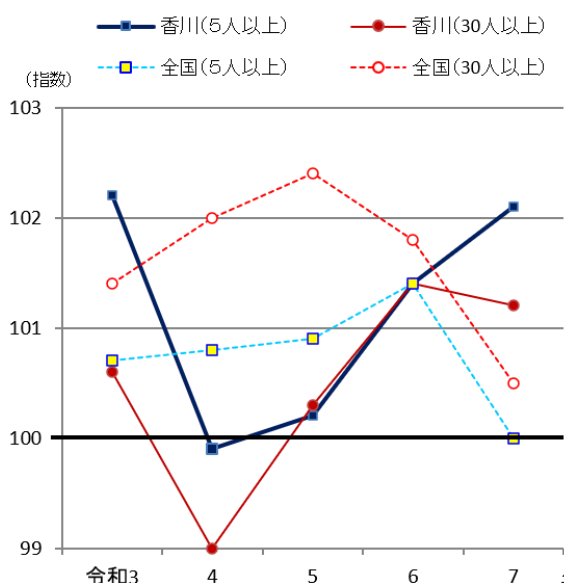
香川県における事業所規模5人以上の実労働時間を調査産業計でみると、総実労働時間は142.2時間で前年比0.7%の増加となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が132.0時間で前年比0.9%の増加、所定外労働時間は10.4時間で前年比2.4%の減少となった。

全国の総実労働時間は135.1時間で前年比1.4%の減少となった。このうち、所定内労働時間は125.3時間で前年比1.3%の減少、所定外労働時間は9.8時間で前年比2.5%の減少となった。

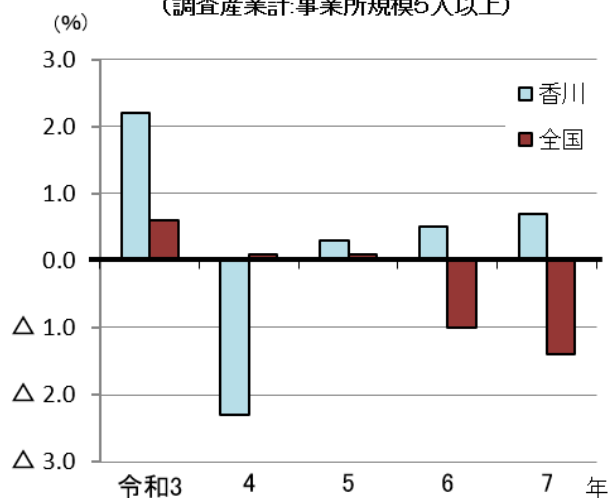
第6表 労働時間の推移（調査産業計：事業所規模5人以上）

区分	年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	年間総実労働時間
		実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比		
香川県	令和3	142.4	102.2	2.2	132.6	101.4	1.5	9.8	113.7	13.7	18.5	1,708.8
	4	139.3	99.9	△ 2.3	128.9	98.5	△ 2.9	10.4	120.8	6.2	18.3	1,671.6
	5	139.8	100.2	0.3	129.8	99.2	0.7	10.0	115.8	△ 4.1	18.2	1,677.6
	6	141.4	101.4	0.5	130.8	100.0	0.1	10.6	123.4	5.7	18.3	1,696.8
	7	142.4	102.1	0.7	132.0	100.9	0.9	10.4	120.4	△ 2.4	18.3	1,708.8
全国	令和3	136.1	100.7	0.6	126.4	100.4	0.4	9.7	105.2	5.1	17.7	1,633.2
	4	136.1	100.8	0.1	126.0	100.1	△ 0.3	10.1	110.0	4.6	17.6	1,633.2
	5	136.3	100.9	0.1	126.3	100.3	0.2	10.0	109.0	△ 0.9	17.6	1,635.6
	6	136.9	101.4	△ 1.0	126.9	100.8	△ 0.9	10.0	109.3	△ 2.7	17.7	1,642.8
	7	135.1	100.0	△ 1.4	125.3	99.5	△ 1.3	9.8	106.6	△ 2.5	17.4	1,621.2

第7図 総実労働時間指数の推移（調査産業計）
（令和2年=100）



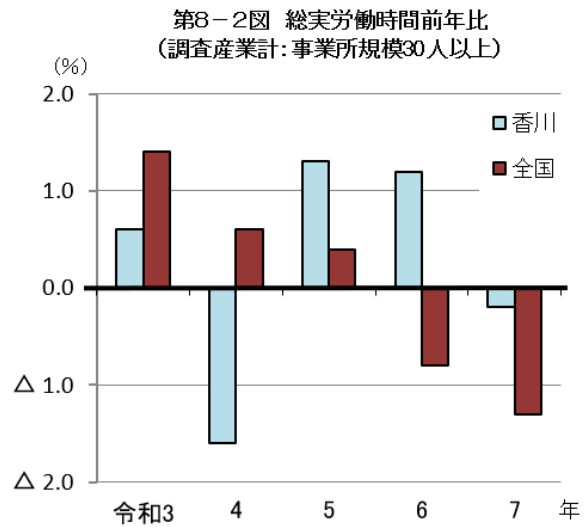
第8-1図 総実労働時間前年比
（調査産業計：事業所規模5人以上）



-事業所規模 30 人以上-（第7表、第7、8-2図）

香川県における事業所規模 30 人以上の実労働時間を調査産業計でみると、総実労働時間は 145.6 時間で前年比 0.2%の減少となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が 133.3 時間で前年比 0.2%の増加、所定外労働時間は 12.3 時間で前年比 4.2%の減少となった。

全国の総実労働時間は 141.1 時間で前年比 1.3%の減少となった。このうち、所定内労働時間は 129.6 時間で前年比 1.2%の減少、所定外労働時間は 11.5 時間で前年比 1.8%の減少となった。



第7表 労働時間の推移（調査産業計：事業所規模30人以上）

区分		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	年間総実労働時間
		実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比		
香川県	年	時間		%	時間		%	時間		%	日	時間
	令和3	144.7	100.6	0.6	133.4	99.8	△ 0.2	11.3	110.9	10.9	18.4	1,736.4
	4	142.5	99.0	△ 1.6	131.0	98.0	△ 1.8	11.5	113.0	1.9	18.3	1,710.0
	5	144.3	100.3	1.3	133.2	99.6	1.6	11.1	108.9	△ 3.6	18.3	1,731.6
	6	145.8	101.4	1.2	133.0	99.5	0.1	12.8	125.9	14.0	18.4	1,749.6
全国	7	145.6	101.2	△ 0.2	133.3	99.7	0.2	12.3	120.6	△ 4.2	18.3	1,747.2
	年	時間		%	時間		%	時間		%	日	時間
	令和3	142.4	101.4	1.4	130.8	100.9	0.8	11.6	107.4	7.4	18.0	1,708.8
	4	143.2	102.0	0.6	131.0	101.1	0.2	12.2	113.0	5.2	17.9	1,718.4
	5	143.8	102.4	0.4	131.7	101.6	0.5	12.1	111.6	△ 1.2	18.0	1,725.6
	6	142.8	101.8	△ 0.8	131.1	101.2	△ 0.6	11.7	108.4	△ 2.6	17.9	1,713.6
	7	141.1	100.5	△ 1.3	129.6	100.0	△ 1.2	11.5	106.5	△ 1.8	17.8	1,693.2

(指数：令和2年平均＝100)

Ⅲ－２ 産業別にみた労働時間

－事業所規模5人以上－（第8表、第9-1図）

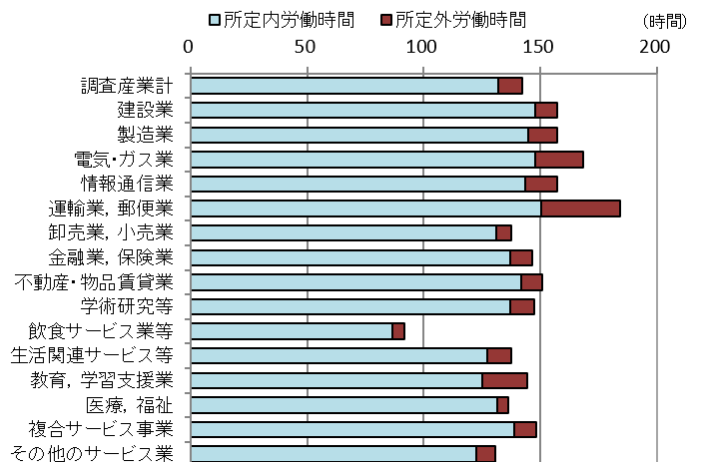
香川県における事業所規模5人以上の実労働時間を産業別にみると、総実労働時間は「生活関連サービス等」（前年比5.8%増）など10産業が増加し、「建設業」（前年比4.6%減）など5産業が減少した。

所定内労働時間は、「卸売業、小売業」（前年比4.2%増）など8産業が増加し、「建設業」（前年比2.6%減）など6産業が減少した。

所定外労働時間は、「生活関連サービス等」

（前年比100.1%増）など8産業が増加し、「建設業」（前年比28.4%減）などの7産業が減少した。

第9-1図 産業別にみた労働時間の内訳(事業所規模5人以上)



第8表 産業別にみた労働時間（事業所規模5人以上）

産 業		総実労働時間						出勤日数		年間総実労働時間
		所定内労働時間		所定外労働時間						
		実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年差	
香 川 県	調 査 産 業 計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	時間
	鉱 業、採石業等	142.4	0.7	132.0	0.9	10.4	△ 2.4	18.3	0.0	1,708.8
	建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	157.4	△ 4.6	147.6	△ 2.6	9.8	△ 28.4	20.0	△ 0.4	1,888.8
	電 気・ガ ス 業	157.3	△ 2.2	145.0	△ 0.6	12.3	△ 17.9	19.0	△ 0.2	1,887.6
	情 報 通 信 業	168.5	3.5	147.7	3.7	20.8	1.9	18.7	0.7	2,022.0
	運 輸 業、郵 便 業	157.1	△ 2.4	143.5	△ 1.3	13.6	△ 12.0	19.0	△ 0.3	1,885.2
	卸 売 業、小 売 業	184.0	3.1	150.5	△ 0.5	33.5	23.7	20.9	0.3	2,208.0
	金 融 業、保 険 業	137.4	3.7	131.2	4.2	6.2	△ 5.6	18.5	0.2	1,648.8
	不動産・物品賃貸業	146.5	2.2	137.3	2.0	9.2	5.9	18.8	△ 0.1	1,758.0
	学 術 研 究 等	150.9	△ 3.9	141.7	△ 1.9	9.2	△ 26.2	18.7	△ 0.3	1,810.8
	飲 食 サービス 業 等	147.4	2.0	137.2	2.0	10.2	1.5	18.5	0.0	1,768.8
	生活関連サービス等	91.8	4.2	86.6	3.6	5.2	14.8	14.2	0.2	1,101.6
	教育、学習支援業	137.7	5.8	127.3	1.9	10.4	100.1	18.0	0.3	1,652.4
	医 療、福 祉	144.5	2.7	125.3	3.2	19.2	0.2	17.8	0.8	1,734.0
全 国	複 合 サービス 事業	136.4	0.4	131.5	0.0	4.9	14.2	18.2	0.2	1,636.8
	その他のサービス業	148.4	△ 2.5	138.6	△ 0.7	9.8	△ 22.1	18.7	△ 0.3	1,780.8
	調 査 産 業 計	130.7	1.0	122.7	1.6	8.0	△ 8.7	17.4	△ 0.5	1,568.4
	鉱 業、採石業等	135.1	△ 1.4	125.3	△ 1.3	9.8	△ 2.5	17.4	△ 0.3	1,621.2
	建 設 業	160.4	2.8	148.8	4.9	11.6	△ 17.3	19.8	0.4	1,924.8
	製 造 業	159.8	△ 1.0	147.0	△ 1.1	12.8	1.0	19.6	△ 0.2	1,917.6
	電 気・ガ ス 業	155.5	△ 0.6	142.1	△ 0.9	13.4	1.1	18.7	△ 0.2	1,866.0
	情 報 通 信 業	154.9	△ 0.3	138.6	△ 0.7	16.3	2.8	18.5	△ 0.1	1,858.8
	運 輸 業、郵 便 業	156.9	△ 0.2	141.1	△ 0.3	15.8	0.0	18.5	△ 0.1	1,882.8
	卸 売 業、小 売 業	161.0	△ 2.9	140.4	△ 2.5	20.6	△ 5.2	19.1	△ 0.3	1,932.0
	金 融 業、保 険 業	126.8	△ 1.3	119.8	△ 1.3	7.0	△ 1.0	17.3	△ 0.2	1,521.6
	不動産・物品賃貸業	145.4	△ 1.4	133.0	△ 1.1	12.4	△ 3.4	18.3	△ 0.2	1,744.8
	学 術 研 究 等	148.0	△ 1.3	136.1	△ 1.4	11.9	△ 0.3	18.4	△ 0.2	1,776.0
	飲 食 サービス 業 等	150.6	△ 1.9	137.8	△ 1.7	12.8	△ 4.4	18.2	△ 0.3	1,807.2
	生活関連サービス等	88.0	△ 0.7	82.8	△ 0.8	5.2	△ 0.8	13.4	△ 0.1	1,056.0
教育、学習支援業	121.5	0.0	114.8	△ 0.4	6.7	5.5	16.5	△ 0.2	1,458.0	
医 療、福 祉	122.3	△ 3.0	112.1	△ 2.1	10.2	△ 11.0	16.0	△ 0.3	1,467.6	
複 合 サービス 事業	128.4	△ 1.0	123.5	△ 0.9	4.9	△ 1.2	17.2	△ 0.3	1,540.8	
その他のサービス業	146.9	△ 0.5	139.1	0.2	7.8	△ 11.9	18.7	0.0	1,762.8	
	136.4	△ 1.3	126.3	△ 1.1	10.1	△ 4.2	17.7	△ 0.1	1,636.8	

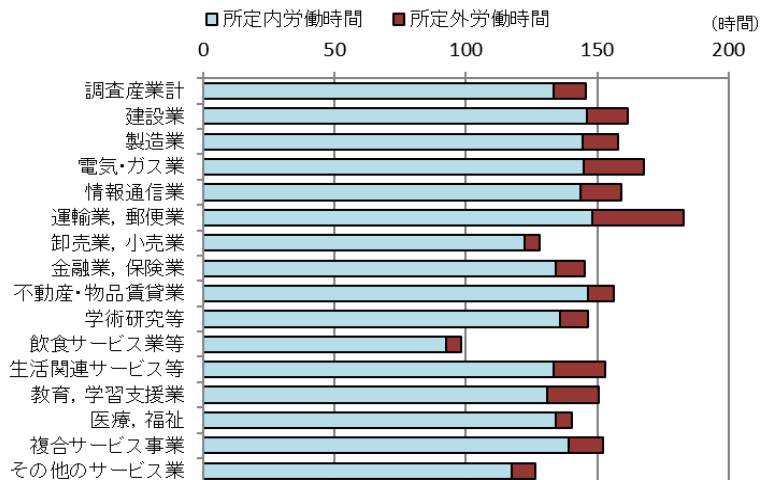
-事業所規模 30 人以上-（第9表、第9-2図）

香川県における事業所規模 30 人以上の実労働時間を産業別にみると、総実労働時間は「生活関連サービス等」（前年比 9.1%増）など 7 産業が増加し、「建設業」（前年比 4.9%減）など 8 産業が減少した。

所定内労働時間は、「卸売業、小売業」（前年比 5.2%増）など 7 産業が増加し、「建設業」（前年比 4.1%減）など 7 産業が減少した。

所定外労働時間は、「生活関連サービス等」（前年比 82.5%増）など 8 産業が増加し、「製造業」（前年比 20.3%減）など 7 産業が減少した。

第9-2図 産業別にみた労働時間の内訳(事業所規模30人以上)



第9表 産業別にみた労働時間（事業所規模30人以上）

産業		総実労働時間						出勤日数		年間総実労働時間
		実数前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		実数	前年差	
				実数	前年比	実数	前年比			
香川県	調査産業計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	時間
	鉱業，採石業等	145.6	△ 0.2	133.3	0.2	12.3	△ 4.2	18.3	△ 0.1	1,747.2
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	161.7	△ 4.9	146.2	△ 4.1	15.5	△ 12.1	19.5	△ 0.4	1,940.4
	電気・ガス業	158.0	△ 3.3	144.5	△ 1.4	13.5	△ 20.3	18.9	△ 0.2	1,896.0
	情報通信業	167.9	0.9	144.7	0.3	23.2	5.9	18.2	△ 0.1	2,014.8
	運輸業，郵便業	159.3	1.1	143.8	0.7	15.5	4.8	19.3	0.1	1,911.6
	卸売業，小売業	183.0	△ 0.3	148.2	0.0	34.8	△ 1.9	20.3	0.1	2,196.0
	金融業，保険業	128.0	5.6	122.2	5.2	5.8	12.4	18.3	0.2	1,536.0
	不動産・物品賃貸業	145.1	△ 1.2	134.0	△ 1.3	11.1	△ 0.4	18.5	△ 0.4	1,741.2
	学術研究等	156.2	△ 0.2	146.3	△ 0.7	9.9	8.5	18.5	△ 0.5	1,874.4
	飲食サービス業等	146.4	△ 1.5	135.7	△ 3.1	10.7	23.2	18.2	△ 0.2	1,756.8
	生活関連サービス等	98.1	2.4	92.6	1.7	5.5	15.0	15.0	0.3	1,177.2
	教育，学習支援業	153.0	9.1	133.5	3.1	19.5	82.5	18.3	0.2	1,836.0
	医療，福祉	150.5	△ 1.0	130.9	0.4	19.6	△ 10.0	18.4	0.5	1,806.0
全国	複合サービス事業	140.3	0.7	134.1	△ 0.3	6.2	28.9	18.1	0.0	1,683.6
	その他のサービス業	152.3	△ 2.3	139.1	△ 0.8	13.2	△ 15.7	18.7	△ 0.3	1,827.6
	調査産業計	126.6	0.6	117.3	1.4	9.3	△ 7.1	17.2	△ 0.1	1,519.2
	製造業	141.1	△ 1.3	129.6	△ 1.2	11.5	△ 1.8	17.8	△ 0.1	1,693.2
国	卸売業，小売業	157.5	△ 0.6	142.7	△ 0.8	14.8	1.6	18.6	△ 0.2	1,890.0
	医療，福祉	131.6	△ 0.2	123.7	△ 0.4	7.9	2.9	17.8	△ 0.1	1,579.2
		136.2	△ 0.6	130.3	△ 0.7	5.9	0.2	17.7	△ 0.2	1,634.4

IV-1 雇用の動き

-事業所規模5人以上-（第10表、第10、11-1、12、14-1図）

香川県における事業所規模5人以上の常用労働者数は356,489人、常用雇用指数は102.4で、前年比0.9%の増加となった。パートタイム労働者比率は27.1%で、前年差2.3ポイントの低下となった。

次に、労働異動率をみると、入職率は1.64%、離職率は1.51%で、0.13ポイントの入職超過となった。

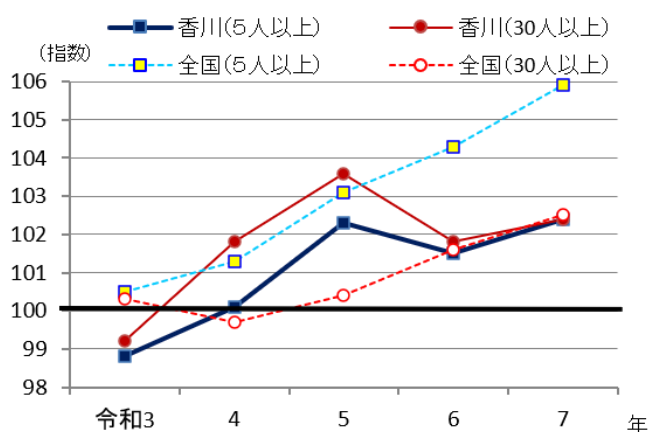
全国の常用労働者数は51,566千人、常用雇用指数は、105.9で、前年比1.5%の増加となった。パートタイム労働者比率は31.3%で、前年差0.5ポイントの上昇となった。入職率は1.99%、離職率は1.89%で、0.10ポイントの入職超過となった。

第10表 雇用の推移（調査産業計：事業所規模5人以上）

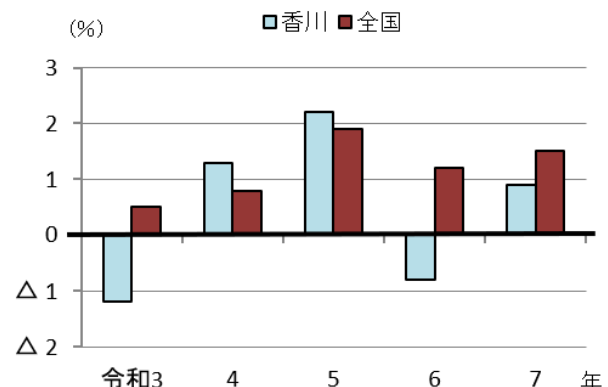
区分		常用労働者					労働異動率			
		実数	指数	前年比	パートタイム労働者比率	前年差	入職率	前年差	離職率	前年差
香川県	令和3年	336,980人	98.8	△ 1.2%	30.0%	△ 1.6ポイント	1.47%	△ 0.31ポイント	1.62%	△ 0.20ポイント
	4	349,122	100.1	1.3%	32.0	2.0	2.09	0.62	1.96	0.34
	5	356,672	102.3	2.2%	31.8	△ 0.2	1.96	△ 0.13	1.94	△ 0.02
	6	353,757	101.5	△ 0.8%	29.4	△ 1.4	1.76	△ 0.20	1.74	△ 0.20
	7	356,489	102.4	0.9%	27.1	△ 2.3	1.64	△ 0.12	1.51	△ 0.23
全国	令和3年	51,893千人	100.5	0.5%	31.3%	0.2ポイント	1.96%	△ 0.01ポイント	1.93%	△ 0.05ポイント
	4	51,342	101.3	0.8%	31.6	0.3	2.05	0.09	1.98	0.05
	5	52,282	103.1	1.9%	32.2	0.6	2.14	0.09	2.01	0.03
	6	50,814	104.3	1.2%	30.9	0.5	2.04	△ 0.10	1.94	△ 0.07
	7	51,566	105.9	1.5%	31.3	0.5	1.99	△ 0.05	1.89	△ 0.05

（指数：令和2年平均＝100）

第10図 雇用指数の推移（調査産業計）
（令和2年＝100）



第11-1図 雇用指数対前年比
（調査産業計：事業所規模5人以上）



-事業所規模 30 人以上-（第 11 表、第 10, 11-2, 12, 14-2 図）

香川県における事業所規模 30 人以上の常用労働者数は 203,112 人、常用雇用指数は 102.4 で、前年比 0.6%の増加となった。パートタイム労働者比率は 25.1%で、前年差 1.6 ポイントの低下となった。

次に、労働異動率をみると、入職率は 1.63%、離職率は 1.48%で 0.15 ポイントの入職超過となった。

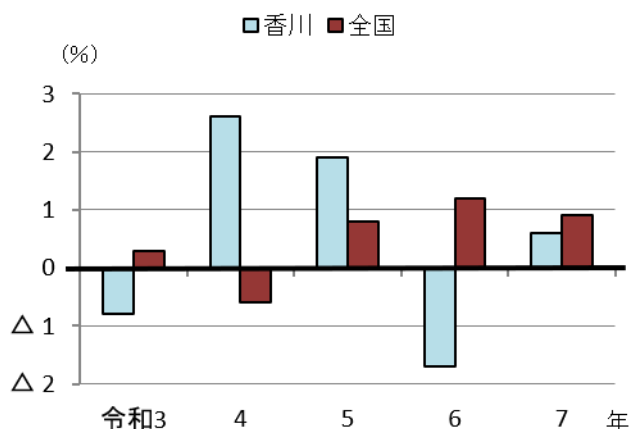
全国における常用労働者数は 31,317 千人、常用雇用指数は 102.5 で、前年比 0.9%の増加となった。パートタイム労働者比率は 25.3%で、前年差 0.4 ポイントの上昇となった。入職率は 1.82%、離職率は 1.77%で 0.05 ポイントの入職超過となった。

第11表 雇用の推移（調査産業計：事業所規模30人以上）

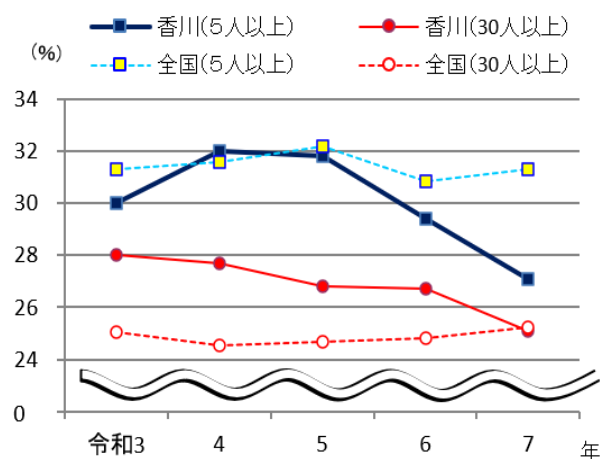
区分	常用労働者					労働異動率				
	年	実数	指数	前年比	パートタイム労働者比率	前年差	入職率	前年差	離職率	前年差
香川県	令和3	181,967	99.2	△ 0.8	28.0	0.6	1.29	△ 0.25	1.53	△ 0.06
	4	190,237	101.8	2.6	27.7	△ 0.3	1.78	0.49	1.73	0.20
	5	193,683	103.6	1.9	26.8	△ 0.9	1.80	0.02	1.79	0.06
	6	201,817	101.8	△ 1.7	26.7	△ 0.3	1.54	△ 0.26	1.59	△ 0.20
	7	203,112	102.4	0.6	25.1	△ 1.6	1.63	0.09	1.48	△ 0.11
全国	令和3	29,547	100.3	0.3	25.1	△ 0.2	1.74	△ 0.03	1.78	△ 0.02
	4	29,317	99.7	△ 0.6	24.5	△ 0.5	1.86	0.12	1.83	0.05
	5	29,547	100.4	0.8	24.7	0.2	1.90	0.04	1.83	0.00
	6	31,027	101.6	1.2	24.8	0.3	1.87	△ 0.03	1.82	△ 0.01
	7	31,317	102.5	0.9	25.3	0.4	1.82	△ 0.05	1.77	△ 0.05

（指数：令和2年平均＝100）

**第11-2図 雇用指数対前年比
（調査産業計：事業所規模30人以上）**



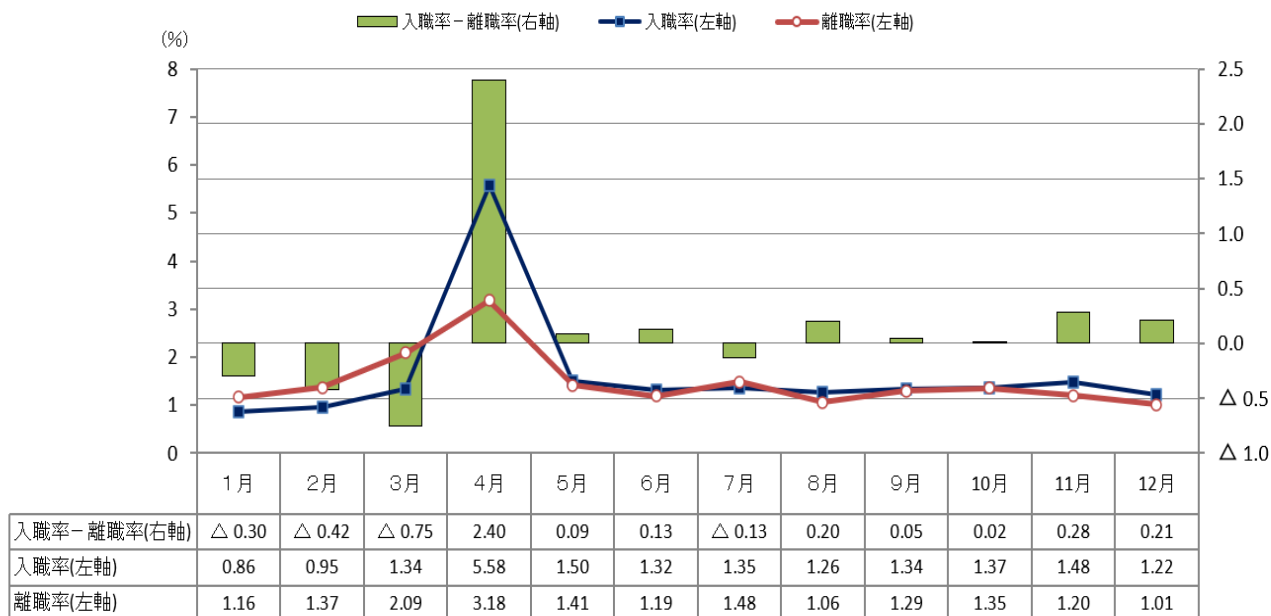
第12図 パートタイム労働者比率の推移（調査産業計）



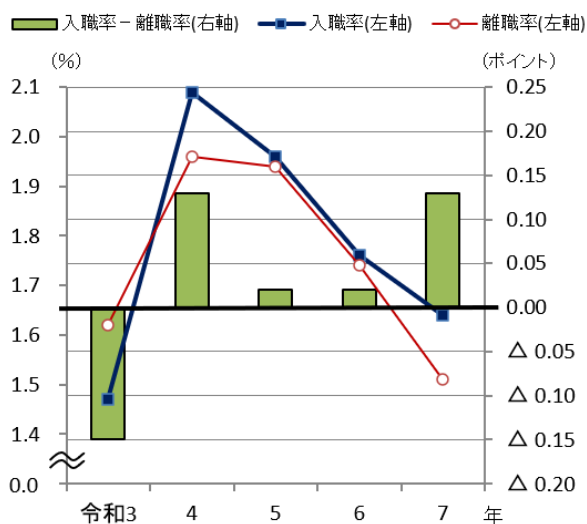
-労働異動率の推移 - (第 13, 14-1, 14-2図)

香川県における事業所規模 30 人以上の労働異動率の月別推移をみると、入職率は4月の 5.58%が最も高く、次いで5月の 1.50%が高かった。離職率は4月の 3.18%が最も高く、次いで3月の 2.09%が高かった。

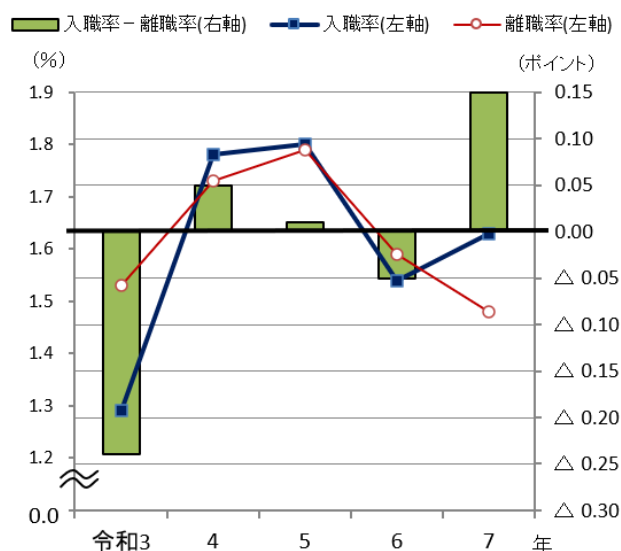
第13図 労働異動率の月別推移(調査産業計事業所規模30人以上)



第14-1図 入職率・離職率の推移(調査産業計)
事業所規模5人以上



第14-2図 入職率・離職率の推移(調査産業計)
事業所規模30人以上



Ⅳ－２ 産業別にみた雇用

-事業所規模5人以上-（第 12、13 表、第 15、16 図）

香川県における事業所規模 5 人以上の常用労働者を産業別にみると、構成割合は「卸売業、小売業」（65,181 人、18.3%）が最も高く、次いで「製造業」（65,151 人、18.3%）、「医療、福祉」（63,503 人、17.8%）などとなった。

パートタイム労働者比率は、「飲食サービス業等」（76.9%）が最も高く、次いで、「生活関連サービス等」（43.2%）、「卸売業、小売業」（36.7%）などとなった。

労働異動率をみると、入職率では「飲食サービス業等」（3.61%）が最も高く、次いで、「金融業、保険業」（2.58%）、「その他のサービス業」（2.38%）などとなった。離職率では「飲食サービス業等」（3.40%）が最も高く、次いで「その他のサービス業」（2.48%）、「金融業、保険業」（2.08%）などとなった。

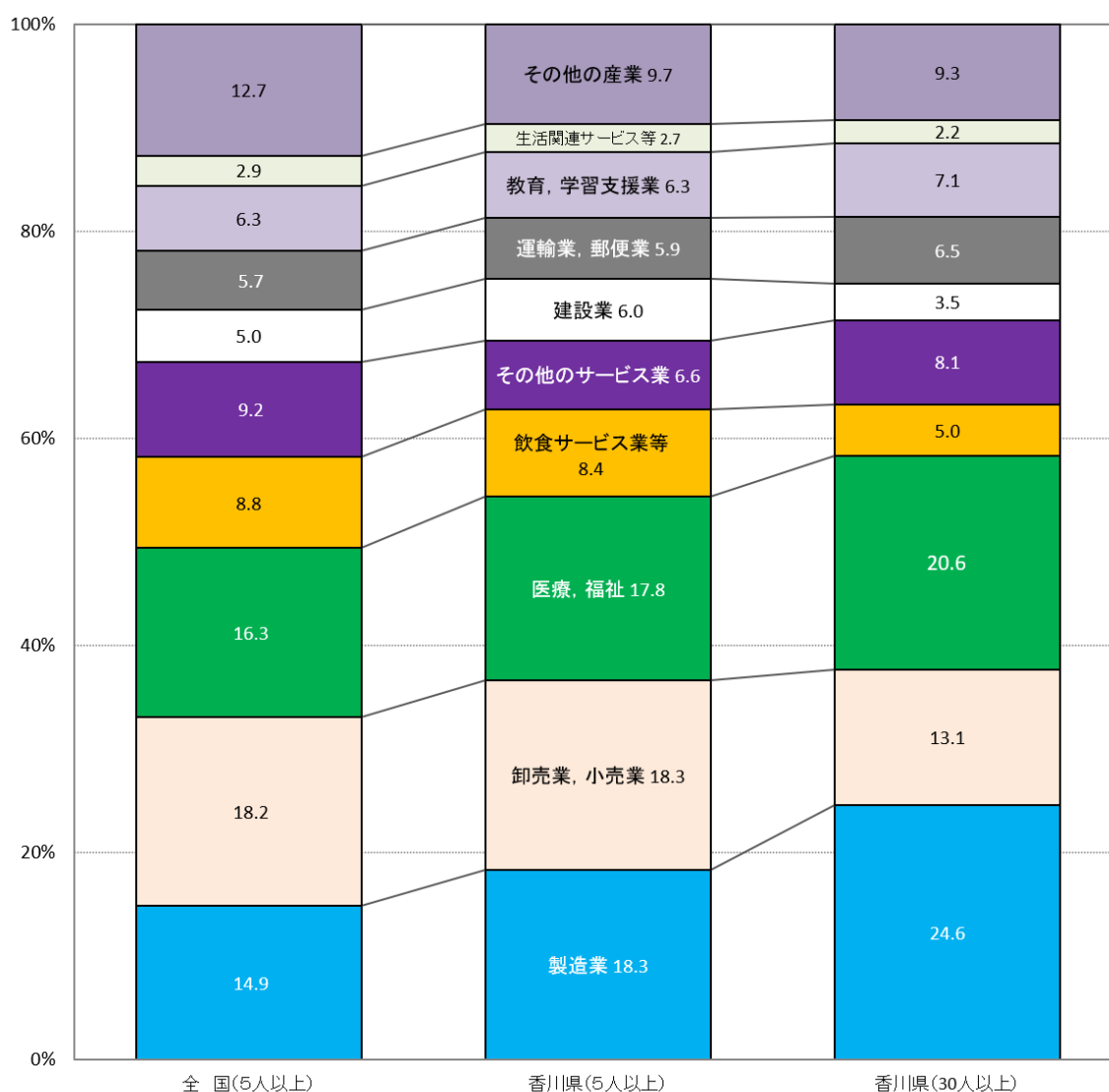
第12表 産業別にみた雇用（事業所規模 5 人以上）

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動 率			
	実数	前年比	パートタイム 労働者比率	前年差	入職率	前年差	離職率	前年差
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	356,489	0.9	27.1	△ 2.3	1.64	△ 0.12	1.51	△ 0.23
鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	21,549	△ 0.2	2.6	0.0	0.87	△ 0.37	1.10	0.09
製 造 業	65,151	0.4	13.7	1.9	0.99	0.09	0.95	△ 0.02
電 気 ・ ガ ス 業	3,609	△ 1.2	0.4	△ 3.2	1.93	0.03	1.91	0.33
情 報 通 信 業	4,983	15.8	1.8	△ 0.8	1.45	0.81	1.12	△ 0.13
香 運 輸 業 , 郵 便 業	20,934	△ 1.8	13.6	△ 6.2	1.19	△ 0.24	1.44	△ 0.03
卸 売 業 , 小 売 業	65,181	2.1	36.7	△ 8.2	1.60	△ 0.03	1.35	△ 0.34
川 金 融 業 , 保 険 業	8,536	△ 11.5	9.3	△ 1.5	2.58	1.29	2.08	0.68
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	5,774	2.4	14.3	2.3	1.94	0.63	1.74	0.63
県 学 術 研 究 等	7,469	1.9	15.1	1.3	1.67	0.42	1.22	△ 0.39
飲 食 サービス 業 等	29,890	2.7	76.9	△ 1.6	3.61	△ 0.34	3.40	△ 0.02
生 活 関 連 サービス 等	9,495	△ 2.6	43.2	△ 3.8	1.33	△ 1.03	1.54	△ 1.28
教 育 , 学 習 支 援 業	22,620	6.7	23.5	△ 1.5	1.77	△ 0.26	0.96	△ 0.86
医 療 , 福 祉	63,503	1.0	25.8	△ 1.3	1.43	△ 0.49	1.26	△ 0.62
複 合 サービス 事業	4,197	0.4	21.1	△ 4.7	1.89	0.46	2.07	0.73
そ の 他 の サービス 業	23,599	△ 3.5	33.0	△ 3.7	2.38	0.03	2.48	△ 0.03
	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	51,566	1.5	31.3	0.5	1.99	△ 0.05	1.89	△ 0.05
鉱 業 , 採 石 業 等	12	△ 1.4	6.9	5.1	1.00	0.21	0.86	△ 0.34
建 設 業	2,586	2.6	5.5	△ 0.1	1.35	△ 0.01	1.12	△ 0.14
製 造 業	7,671	0.1	13.0	0.1	1.07	0.03	1.05	△ 0.01
電 気 ・ ガ ス 業	265	0.1	3.7	△ 1.1	1.31	0.16	1.32	0.07
情 報 通 信 業	1,886	1.3	4.9	△ 1.3	1.54	△ 0.13	1.47	△ 0.09
全 運 輸 業 , 郵 便 業	2,947	△ 0.3	18.8	3.2	1.47	△ 0.07	1.50	△ 0.07
卸 売 業 , 小 売 業	9,397	1.0	44.9	0.5	1.89	△ 0.04	1.86	0.00
金 融 業 , 保 険 業	1,333	0.4	10.6	0.4	1.79	△ 0.08	1.75	△ 0.16
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	925	2.1	20.4	0.6	1.76	△ 0.12	1.64	△ 0.09
国 学 術 研 究 等	1,758	1.6	11.4	0.6	1.67	0.09	1.56	0.12
飲 食 サービス 業 等	4,528	5.1	78.1	0.5	4.14	△ 0.27	3.76	△ 0.34
生 活 関 連 サービス 等	1,500	2.6	49.1	△ 1.1	2.82	△ 0.14	2.75	0.10
教 育 , 学 習 支 援 業	3,237	2.0	33.3	1.1	2.44	△ 0.18	2.25	△ 0.23
医 療 , 福 祉	8,408	1.6	32.9	△ 0.3	1.81	0.01	1.68	△ 0.02
複 合 サービス 事業	345	△ 1.0	17.1	△ 0.9	1.49	△ 0.10	1.65	0.01
そ の 他 の サービス 業	4,768	1.5	29.9	△ 0.3	2.53	△ 0.10	2.50	0.00

第13表 産業別にみた常用労働者の構成割合(%)

	全 国 (5人以上)	香川県 (5人以上)	香川県 (30人以上)
鉱業、採石業等	0.0	－	－
建設業	5.0	6.0	3.5
製造業	14.9	18.3	24.6
電気・ガス業	0.5	1.0	1.6
情報通信業	3.7	1.4	1.6
運輸業、郵便業	5.7	5.9	6.5
卸売業、小売業	18.2	18.3	13.1
金融業、保険業	2.6	2.4	2.0
不動産・物品賃貸業	1.8	1.6	1.2
学術研究等	3.4	2.1	1.9
飲食サービス業等	8.8	8.4	5.0
生活関連サービス等	2.9	2.7	2.2
教育、学習支援業	6.3	6.3	7.1
医療、福祉	16.3	17.8	20.6
複合サービス事業	0.7	1.2	1.0
その他のサービス業	9.2	6.6	8.1

第15図 産業別にみた常用労働者の構成割合



-事業所規模 30 人以上 - (第 13, 14 表、第 15, 16 図)

香川県における事業所規模 30 人以上の常用労働者を産業別にみると、構成割合は「製造業」(50,023 人、24.6%) が最も高く、次いで「医療、福祉」(41,799 人、20.6%)、「卸売業、小売業」(26,628 人、13.1%) などとなった。

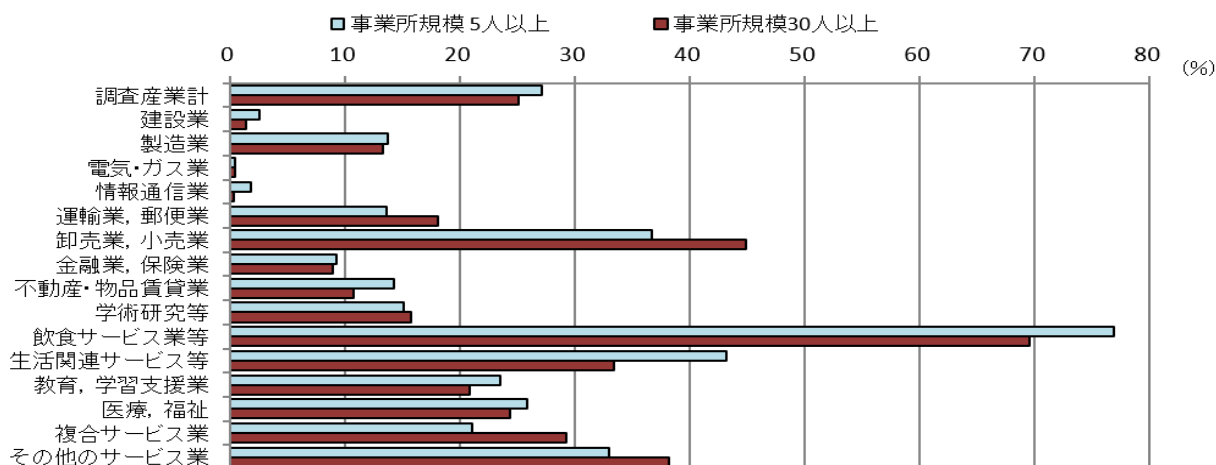
パートタイム労働者比率は、「飲食サービス業等」(69.5%) が最も高く、次いで、「卸売業、小売業」(44.9%)、「その他のサービス業」(38.2%) などとなった。

労働異動率をみると、入職率では「飲食サービス業等」(3.78%) が最も高く、次いで「金融業、保険業」(3.12%)、「その他のサービス業」(2.86%) などとなった。離職率では、「飲食サービス業等」(3.24%) が最も高く、次いで「その他のサービス業」(2.89%)、「金融業、保険業」(2.37%) などとなった。

第14表 産業別にみた雇用（事業所規模30人以上）

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動 率			
	実数	前年比	パートタイム 労働者比率	前年差	入職率	前年差	離職率	前年差
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	203,112	0.6	25.1	△ 1.6	1.63	0.09	1.48	△ 0.11
鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	7,182	1.2	1.4	0.3	0.94	△ 0.35	0.77	△ 0.37
製 造 業	50,023	2.2	13.3	4.2	0.99	0.15	0.79	△ 0.02
電 気 ・ ガ ス 業	3,190	0.3	0.4	△ 0.7	2.03	0.25	2.05	0.36
情 報 通 信 業	3,315	23.2	0.3	△ 0.5	0.99	0.58	0.99	0.06
香 運 輸 業 , 郵 便 業	13,213	△ 3.9	18.1	△ 9.4	1.45	△ 0.47	1.92	0.07
川 卸 売 業 , 小 売 業	26,628	△ 1.0	44.9	△ 10.0	1.55	0.23	1.48	0.02
金 融 業 , 保 険 業	4,025	△ 21.2	8.9	△ 3.5	3.12	1.95	2.37	1.35
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	2,398	1.7	10.8	△ 1.4	2.42	0.21	2.14	0.20
学 術 研 究 等	3,887	1.5	15.8	3.5	1.65	0.04	1.59	0.16
飲 食 サービス 業 等	10,103	3.9	69.5	△ 0.6	3.78	△ 0.19	3.24	△ 0.65
生 活 関 連 サービス 等	4,447	6.9	33.4	△ 16.9	1.62	△ 0.69	1.51	△ 1.07
教 育 , 学 習 支 援 業	14,371	7.7	20.9	3.0	2.24	0.42	1.32	△ 0.39
医 療 , 福 祉	41,799	0.1	24.4	△ 0.1	1.30	0.01	1.23	△ 0.13
複 合 サービス 事 業	2,064	△ 1.6	29.3	△ 4.3	1.25	0.19	1.52	0.30
そ の 他 の サービス 業	16,469	△ 3.0	38.2	△ 3.9	2.86	0.04	2.89	△ 0.25
	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
全 調 査 産 業 計	31,317	0.9	25.3	0.4	1.82	△ 0.05	1.77	△ 0.05
国 製 造 業	5,968	0.0	10.7	0.2	1.04	0.03	1.02	0.01
卸 売 業 , 小 売 業	4,392	0.5	41.9	0.5	1.60	△ 0.03	1.60	△ 0.03
医 療 , 福 祉	5,105	0.8	24.8	△ 1.0	1.67	0.03	1.54	△ 0.07

第16図 産業別パートタイム労働者比率



令和 7 年
毎月勤労統計調査地方調査結果（年報）

令和 8 年 10 月印刷・発行

編集・発行 香川県政策部統計調査課
電話（087）832-3149

香川県ホームページ内 香川県統計情報データベース
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/rodo/working/index.html>
